

## ○ 国土交通省としての基本方針

人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには、**持続可能で活力ある国土・地域づくり**の推進が不可欠。

### 【持続可能で活力ある国土・地域づくりの柱】 <4つの価値、8つの方向性>

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性	具体例
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築	ゼロエネ・蓄エネ・自然共生
	2 地域の集約化	「医職住」の近接
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり	耐震性向上、危機管理体制
	4 社会資本の的確な維持管理・更新	ライフサイクルマネジメント（重点化・長寿命化）
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大	住宅市場活性化、観光振興
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み	PPP／PFI
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献	インフラシステム輸出、総合防災対策（タイの洪水への対応等）
	8 国際競争の基盤整備の促進	大都市環状道路、国際戦略港湾、大都市拠点空港

### 【危機の中の危機を契機とした「逆転の発想による成長戦略」】

「拡大から集約へ」、「官から民へ」、「国内前提から海外展開へ」

## ○ 今後の予定

- 現在、上記8つの方向性に沿った具体的な政策を国交省においてとりまとめる検討を行っており、**近々に発表予定**。
- これらに盛り込まれた政策の多くは閣議決定予定の「日本再生戦略」にも盛り込まれる方向であり、**今後、予算要求、税制改正要望、制度改正等を通じて、施策の具体化を図る**。